



報告（3）

令和2年度 看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション) 結果について

神奈川県健康医療局保健医療部医療課

令和4年3月2日(水)

令和２年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



- **結果**：別添資料（資料３ 別添）をご参照ください。

また、県ホームページにも掲載しています。

(<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fp3/index.html#stkekka>)

- ※ 次ページ以降、概要及び分析について報告。
(トピックスを抽出)

令和2年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



1 事業所について

① 開設期間が5～10年未満の事業所は約3割、10年以上の事業所は約4割となっており、開設期間が5年以上の事業所が全体の7割近くを占めている。

→事業所の継続については、安定化の傾向にあると考えられる。

② 開設期間が10年以上の事業所では、看護職員数（常勤換算）が5人以上の事業所が6割近くを占めており、人員配置基準の倍以上の看護職員が在籍している事業所の占める割合が多い。

→長期間（10年以上）継続している事業所は、看護職員数（常勤換算）の人数を一定数雇用していると考えられる。

③ 管理者経験年数は、1～5年未満が半数以上を占めている。

→管理者としては経験が浅い事業所が多いが、①を考慮すると、世代交代が進んでいることも一因と考えられる。

令和2年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



1 事業所について

④ 看護職員数（常勤換算）3～5人未満の事業所が最も多いが、経年では比率は減少傾向であり、5人以上の占める割合が増加している。また、2.5～3人未満の事業所数の占める割合は減少傾向にある。

→[看護職員数（常勤換算）の人数の規模は増加しており、各事業所が規模拡大を図っていると考えられる。](#)

⑤ 看護職員数（常勤換算）10人以上の事業所は、開設期間が10年以上の事業所が7割近くを占めている。また、5年以上10年未満の事業所は2割であり、5年以上の事業所が約9割となっている。

→[看護職員数（常勤換算）を一定数以上雇用している事業所は、継続の安定化が図られていると考えられる。](#)

令和２年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



２ 看護職員の人数及び年代別構成について

- ① 常勤雇用は2,442人、非常勤雇用は1,577人となっており、構成比は約6：4であり、経年の構成比と大きな変化はなかった。
- ② 年代別構成比は40歳代が約4割を占めており、経年の構成比と大きな変化はなかった。また、今回、20歳代が5.5%となり、徐々に増加している。

→[若い世代の成り手（採用）が増加傾向にあると考えられる。](#)

令和２年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



3 看護職員離職率について

- ① 開設年数別離職率は、開設期間が3～5年未満の事業所が32.1%と最も高く、次いで1～3年未満の事業所が25.7%となっている。
- ② 主たる退職理由は、多いものから順に「本人の心身の不良」、「勤務負担の重さ」「職場の人間関係」となっている。また、退職後の進路として、退職者の約3割は県内に再就職しており、そのうち約4割は訪問看護ステーションに就職している。

令和２年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果について



4 新卒新採用看護職員の状況について

①新卒新採用看護職員は看護師が12名であり、令和元年度看護師2名、平成30年度2名（看護師1名、准看護師1名）に比べ採用者が増加した。また、今後の採用の予定について有りと回答した事業所は21.5%であり、令和元年度は17.3%、平成30年度は17.9%に比べ増加している。

→今年度の増加理由は不明であるが、[新卒看護師の採用事例が増えることに伴い、各事業所において、採用に向けての準備が促進されることも考えられる。](#)

5 特定行為研修について

- ① 本県では令和5年までに県内の訪問看護ステーション（平成30年4月時点で610箇所）の10%にあたる61ステーションに特定行為研修修了者を配置することを目指しているが、16施設にとどまり、特定行為研修修了者は11名、研修受講中は3名と少ない。経年で見ると横ばいであり、修了者は増えていない。
- ② 修了者・受講中等の方がいない理由は、「時間的余裕がない」が最も多い。（複数回答）
→[現状の看護職員数や雇用形態等では、研修派遣は困難な状況があると考えられる。](#)
- ③ 県で実施している受講経費補助の使用予定がある事業所は11施設（2%）であり、修了者・受講中等の方がいない理由として、「経済的余裕がない」と回答している事業所が187（複数回答）ある。

→[補助事業をより積極的に周知することにより、受講促進の一助になると考えられる。](#)